

新潟県

平成6年

公民館月報

1月
第491号

特集 21世紀の経済社会の動向と公民館



竹のカラカイ

正月になると大宰府海を真つ二つに割つて、東と西に分け、正月のお松サンと三本の竹（カザリ竹・イサミ竹・アワセ竹）をめぐつて相争う。

男という男は、子供と若い衆、時には老人も夢中になつて参加する。女衆も老若を問わず声援に張り切る。

正月十五日は激突の絶頂、町を挙げて「竹のカラカイ」のるつぽと化する。

「さいの神」と一連の正月行事で、古式豊かな国指定重要無形文化財である。

（写真・資料提供西頸城郡青海町公民館）

地域の生涯学習実践拠点としての

公民館の活性化を!!

第42回全国公民館振興大会開催

第42回全国公民館振興大会が12月2日(木)、東京赤坂プリンスホテルを会場に開催された。

この大会は別掲の趣旨により開催されているもので、今年の大会スローガンは「地域の生涯学習実践拠点としての公民館の活性化」。「公民館建設及び公民館活動への国庫補助の大幅増額の実現」の二つである。全国の市町村長をはじめ、公民館関係者千三百人が参集し、

盛大な大会が挙行された。ちなみに、本県からは、45名が参加した。

社団法人全国公民館連合会長吉里邦夫会長並びに、公民館振興市町村長連盟会長太田大三氏(代行)による開会あいさつ。

続いて、平成5年度全国優良公民館職員表彰・同永年勤続職員表彰。その後、来賓の文部大臣赤松良子氏(国会開会中につき生涯学習局長が代理)の祝辞

並びに、衆議院文教委員長長島崎讓氏・参議院文教委員長石井道子氏が激励のあいさつを述べられた。また、公民館振興に理解と関心を示される議員諸氏からも激励の挨拶があった。引き続き大会宣言を満場一致で決議採択し式典を終了。

このあと記念講演に移り、若い根っここの会会長加藤日出男氏による「何が若者を動かすのか」と題した熱気あふれる講演を拝聴して全日程を終了した。

宣言決議

(前略) 今、21世紀を目前にして、国の内外を問わず、政治・経済をはじめ社会の状況は激変しつつあり、適切な対応を迫られている。特に生涯学習社会への対応、学校週五日制への取り組みなど公民館として果たすべき役割は、ますます重要視されるべきであり、われわれもまた一段と新たな努力をしなければならぬことを自覚するものである。ここに、われわれは、各ブロック大会の総意もあわせ、第42回全国公民館振興大会を開催し、決意を新たにすることも、公民館振興市町村長連盟並びに公民館関係者の総意を結集し、平成6年度において、次の事項が速やかに措置され、かつ確実に実現するよう強く要望するものである。

記

趣 旨

公民館は、発足以来地域住民の積極的な参加と協力を基盤に、人間的な信頼感や地域連帯意識を高めて、村おこし、町づくりをその活動の基調とした事業の展開をはかってまいり、生涯学習活動の中核機関としての使命を果たしてきた。

昨年7月には生涯学習審議会

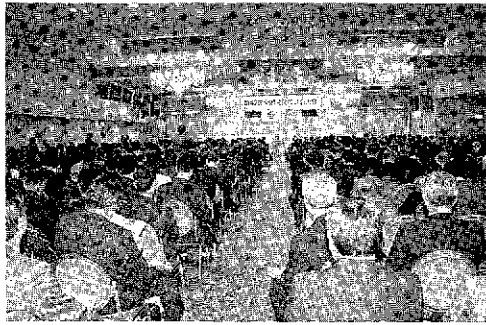
から文部大臣に対して答申が出されたが、全国の公民館はその趣向を活かし、より積極的に努力を傾けているところである。

今後とも公民館は社会的課題を提供し、時代の要請を鋭く分析し、21世紀へ向けて力強い歩みを続けていくために、国や全国の市町村長のお力を得ながら、施設面の充実とともに公民館活動のソフト面の充実をはかる必

要がある。

ここに、市町村長並びに、全国の公民館関係者が一堂に集い、新しい時代に即応した地域づくりや、生涯学習社会の活力ある拠点として、公民館が名実ともに位置づけられることを念願し、より活発な公民館活動を展開するためにこの大会を開催するものである。

- ① 公民館 四七億一千二百万円
 - ② 大型公民館 一二億分
 - ③ 公立生涯学習推進センター 一三億三千二百万円
 - ④ ハイメディアまなびプラザ 一館分 三億五千八百万円
五館分 七億五千万円
- 一、公民館関係施設整備に対する国庫補助金の大幅増額
- 一、公民館活動等のより一層の活性化をはかる社会教育施設活性化支援事業、社会教育活動総合事業に対する国庫補助金の確保
- 要求額 八億四四八〇万円
- 一、公民館職員の専門制確立をはじめとする、公民館振興のための法的諸制度の整備
- 右宣言し決議する。
- 平成5年12月2日
- 第42回全国公民館振興大会



全公連表彰

五氏が受賞

去る12月2日(赤坂プリンスホテルで開催された第42回全国公民館振興大会において、優良職員・永年勤続職員の表彰式が行なわれたが、本県で受賞された方々は次の諸氏である。

これまでものご功績を讃えるとともに今後ますますのご活躍を期待する。

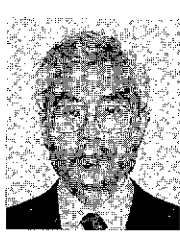
- 楠 利雄氏
<永年勤続職員表彰>
新発田市公民館職員
雨宮 文子氏
中魚沼郡津南町公民館職員
滝 沢 菊三郎氏
白根市中央公民館社主事
滝 沢 尚 道氏
北蒲聖籠町公民館社主事
手島 勇 平氏
(写真右から)
<優良職員表彰>
前南蒲原郡栄町公民館長

視点

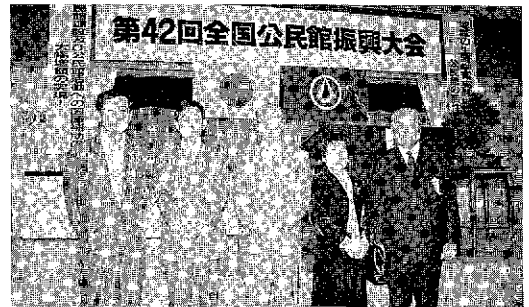
11月号の公民館月報に「公民館は「無料のうか」との問いかけが原則」を貫いているものばかりか、このことは、多い少ないは別として、一般に教育法などのため

タブーに挑戦

小林 秀夫



が、中越地区公民館研究大会での問題提起にびっくりに。いったいこの頃から公民館に受益的に行なわれ、参加者もまた、当然のこととして受け入れている。しかし、公に議論されなかつたことも事実である。



第42回全国公民館振興大会

会教育法などのためえからすると問題のないことではない。しかし、今までより少し踏み込んだ事実を実施するためには、やむをえないことなのかも知れない。生涯学習、社会教育の現場では、この問題を含めて触れてはならないことが多すぎる。社会の急激な変化に

一ヶ年経過した学校週五日制で思う

梅田 武夫



田上町には幼稚園、小学校二中学校の教育施設がある。共に平成四年九月から、毎月第二四土曜日が、文部省の指定を受け、休日となった。

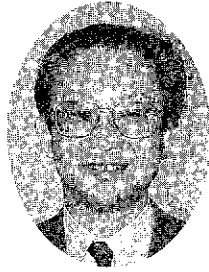
ひろば

行政当局も学校週五日制推進対策検討委員会を設置し、対応した。教育委員会を事務局とし、学識経験者、協力校(園)長、保護者代表、地域代表等二十名の委員が委嘱され、平成四年八月五日に初会議が開かれた。冒頭、教育長より指定に至るまでの経過説明があり、今後の対応について協議に入った。園・学校長より、各学年別の保護者からのアンケート調査を基に報告があつたが心配していた留守家族は少なかつた。社会教育面では、公民館図書室の開放(毎月第二四土曜日)地域の施設、公民館、集会所を開放し、子供たちに自由に利用させる基本的対応を定めた。

九月に関東甲信越静の公民館研究大会が開催され、学校週五日制についての疑問が多く出た。なかで助言者の精神科医の秩父市長が「今、先生も生徒も疲れている。疲れている両者で良い教育などできる訳がない。生徒は親に返し、先生は休養し体力回復に努めよ」との助言は未だに忘れられない。この度、栄町で知事と、ふれあいトークが開かれた際、進学率の低い状況に対し、今後の教育行政の方向を質した。知事は県も地方自治体と協議し、資金援助もし、平成六年三校、七年一校の大学が開校の予定と答えた。開校はしたが入学の過半数が県外勢に占められたのでは...? 都会で生活の知事は、学力差に疑問を持ったのではないだろうか。子供の教育問題は、改めて家庭で考え直す時期に来ているのではないだろうか。短期間に保護者、生徒への対応、学校行事と第四土曜日の授業との関連、報告書の作成等々、直接携わった園長、校長始め、諸先生方は大変だったろうと、改めて感謝している次第である。(田上町公民館運営審議委員)

の動向と公民館

原 敏 明 氏



原 敏明 氏

この講演要旨は、去る10月7日に開催された第41回中越地区公民館研究大会ならびに第22回柏崎市公民館研究大会で行なわれた、新潟経済社会リサーチセンター理事原敏明氏の記念講演の内容を要約したものである。

公民館関係者にとつて、極めて時宜を得た内容なので、講師ならびに研究大会主管の関係者の了解を得てここに紹介する。

一、歴史を繰り返すか

一九八五年ころから「新潟県が日本一」といわれるものがポツポツ見えるようになりまして。その一つは「工場立地」が日本一多くなってきたことと、本一多くなってきたことと、情勢はパブルの崩壊や、円高に加えて冷夏の影響もあるといった景気が悪くなっている中で「百貨店の売り上げ高が対前年伸び率で本県が日本一」ということでございます。そんなわけで「日本一」という状況がいろいろなところに現れてまいりました。このことは、私も新潟県人にとりましては、不景気ながら安心感があり大変有り難いこととございます。しかし、その安心感が一方では大変恐ろしいのでございます。といいますのは、他の都道府県では不況からの脱出に必死になつておられると「今、安心なのであれば、このままでもいいのではないかと」、次への発展の手を打たないで、気がついてみたら全国一遅れているかもしれないという恐ろしさでございます。と申しますのは敗戦直後の本県の状況とよく似ているからでございます。

昭和20年、敗戦直後は全国的に軍需産業から平和産業への転換が求められました。この時いちばん早く切り替えが進んだのが新潟県でした。その方法はと申しますと、県(行政)が再建資金として、僅かな額でしたが市町村に配分し、その資金に市町村が更に2割上乗せして金融機関に預け、その資金を背景にして何倍かのお金を地元で中小企業に貸し出すという方式でした。この優れたアイデアは国内で初めてのやり方でしたので、軍需産業からの転換方法として全国でモデルになったものであります。

ところが、それで油断したのでしようか、その後の新しい政策を立てるのに消極的でした。当時は食糧難の時代でございましたから、農業を最重点にした政策が立てられました。もちろん、工業振興もやりましたが、その工業は農業のためのものでした。肥料を作るための工業。只見川のダム開発の最大目的は農業用水を送ることと、新しい農地開拓のためでした。各都県では農業にも力を入れましたが、それと同時に、軽工業や重化学工業に転換するための努力をしました。その結果、昭和20年代の終わりにありますと、新潟県はお金を注ぎ込んでも生きてこないため、日本で一・二を争う赤字県になってしまいました。その後の政策は、専ら赤字解消のための緊縮政策を取らざるをえず、全国の産業構造の中で、所得の格差が年々大きくなり、人口減少も進むことになりました。かくして、「日本一」をいくつか持っていた本県が、最下位クラスに落ちていったのであります。今、そのことを考えますと、たしかに不況は厳しい。でも、本県は幸いにしていい状況下にあり、ようやく最下位から「日本一」というものが見えはじめてきた今、このゆとりを生かして、新しい方向を探り出し、その方向へむけて活動しなければならぬ時と思えます。このままいけばいい」というふうに構えていると再び全国最下位に逆戻りするよりに思えてなりません。その意味で、公民館の活動もまた重要ではないでしょうか。

二、不況の実態

1 米作不況

本県が、これから全国以上に影響が出ると思われますのは「冷夏と長雨」による米の不作の影響であります。また戦後の話に戻りますが、朝鮮戦争による好景気に湧きました(パブルで好景気に湧いたのと同じ状況でございます)その朝鮮戦争が終わり、日本は不況に襲われました。昭和28年、全国的な冷害に見舞われました。当然本県も例外ではございません。昭和29年には全国でストライキが頻発しました。そして昭和30年からは、そのストライキが組織化されまして、いわゆる「春闘」という形で、対決が出現しました。ですから私もしかすると来年あたりからストライキが、そして、日本に対する世界中の反発が頻発するのではないかと、そして、それを放置しておく組織的な反発が形成されるのではないかと心配しています。その昭和28年と同じような今年の不況は、どの程度のものでございましょうか。

お米については、日本全体の作況指数が75といわれ25%減です。本県は89で11%減です。これなら新潟県は全国的にみて被害は軽いと思われれるのでしようが、実際は極めて重いのでございます。というのは、全国で3兆円の米を作っているわけですから、その25%の減少は8千億円の被害です。本県は2千6百億円の米作ですから、275億円の被害です。この被害額を人口で見ると、本県の人口は全国の2%ですから8千億円の被害額の2%、つまり160億円であるが、これは大変なこととあります。すでに各地で、

21世紀の経済社会

正月特集

新潟経済社会リサーチ
センター理事・研究部長

ろうと思えます。そうしますと、およそ8兆円の輸出減で、これは冷夏の影響の比ではありません。

本県は2千6百億円の輸出額ですから、その20%、およそ5百億円の輸出の輸出減です。したがって、新潟県の冷夏の影響が260億円でも円高の影響のほうがもっと大きいことが分かります。しかも、円高不況については「農業共済金」のような制度はございません。

3 バブルの崩壊

いろいろなイベントの取り止めの声が出ています。その行事が取りやめになると、酒が売れないとか米作以外の消費にも波及していくわけでありませう。このように275億円の被害は決して少ない被害ではないこととなります。

2 円高不況

米作不況だけなら経済全体に与える影響はまだ大したものではないと思えます。7割まで農業共済制度があるからです。

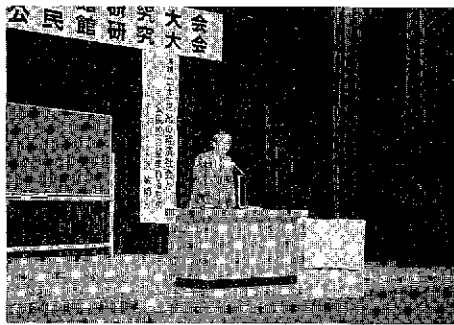
円高は輸出産業に大きな影響を与えています。現在全国で42兆円の輸出額ですが、輸出不振により20%ほどの影響が出るだ

今の日本の不況はバブルの崩壊（土地と株の値下がり）による影響が深刻でございます。土地の値下がりだけで4百兆円、株の下落で4百兆円合計8百兆円の損害が出ています。また、このために各種の企業への貸し倒れ金が30兆円から50兆円になると思われます。このため、二十世紀中には回復できないだろうというのが目下の見通しでございます。

そういう状況の中で、今、いちばん大変な業種の一つは証券会社で、そのサラリーマンの年収が半分になっております。また、工業部門も大変な状況になっております。景気に敏感な鉄鋼や非鉄金属などの重化学工業の分野では一九七〇年を10

0として3年後の73年（オイルショックの年）には197まで上がりました。ほぼ2倍です。それから20年経った現在は80台です。このように冷夏の影響も、円高の影響もありますが何と云ってもバブル崩壊の影響が最大であります。

実は、株の値下がりには全国どこでも共通ですが、土地の値下



がりは共通ではありません。東京と新潟では大きな違いがあります。上昇率も下落率も違います。新潟県の場合は、おしなべて土地の値段はあまりさがってはおきません。バブル崩壊後も上がっております。したがって、バブル崩壊の時の損失8百兆円のうち4百兆円は新潟県には無縁だということになります。落ち込みの大きいのは東京

や大阪で起こっていると考えていいわけでありませう。その結果新潟県では先程申し上げましたように百貨店の購買力が従来より3%アップしているということとなります。

東京は、今落ち込んでおります。年収が半分程になった人が多いわけですから、何とか生活防衛に必死です。通勤用乗用車の駐車料金節約のためJRの最寄り駅までをマイカーにして後は、JRでの通勤にして都内の駐車場はキャンセルするといったケースがふえております。したがって、都内に空き駐車場がふえ駐車料金が値下がりして新潟市内よりも安くなっております。また、バブルのころのサラリーマンの昼食代は平均千五百円でしたが、今は五百五十円。新潟市内が六百円から六百五十円ですから新潟市内より貧しいランチを食べているということになります。

それほどに東京の企業では厳しい状況にあり、より新しいもの発明や考案、新しい経営を求めているわけでありまして新潟が安易に優雅に暮らしているわけには参らないのでございます。

三、今後への展望

このように、バブルの影響は

大変でございますが、これは主として銀行や証券会社などの金融機関の段階で止まりますが、今後には影響を持ちますのは、円高の影響であると思えます。この方が広い範囲で各方面に影響を与えるからでございます。円高でのポイントになりますのは賃金水準が大きく変わったこととでございます。具体的な事例で申し上げます。

「牛井の古野家」という店があります。アメリカにも店舗を持っておりアメリカ人をアルバイトに使用しております。このアルバイトの時給は、今450円でも人が集まります。これは、新潟市よりも、ご当地の柏崎市よりも低い水準であろうと思えます。本県は全国的には低い賃金水準なのに、その新潟県よりもさらに低い水準にあるわけですから。ちなみに、吉野家は東京でのアルバイト料は千円です。アメリカの賃金水準の1.5倍が日本の人件費となっております。

5%や10%程度高額であつても優れた製品であれば、日本の商品を買おうでしょう。そういうことで日本の車が売れていたわけですが、1.5倍の値段となるとアメリカの車の方がいいということになります。これまで、日本が誇っていた自動車の競争力が猛烈な勢いで低下しております。

す。その代表がトヨタです。トヨタは二年前高卒者を2千6百人を越える採用をしていました。が、昨年は千人でしたし、今年には4百人に押さえるというところでございます。それでは誰が生産するのかということになりますと海外で生産することになります。生産拠点が、今後ほとんど海外に進出することになるのは間違いないことであると思えます。

また、日本の伝統的工業も外国に生産拠点を移してあります。例えば、この家庭でも使っている包丁です。8千円以上のものでしたら国内産でしょうが、それ以下でしたらフィリピンで作られています。製品の殆どの工程がフィリピンでつくられ、最後の「研ぎ」の部分だけ日本です。(愛知県岡崎市で)研ぎます。このような伝統的なものも国外です。絹織物の本場京都の西陣織も生産拠点が外国へ移りました。絹織物の工程のうち、白生地を作る段階は韓国でかなり以前から織られていますし、染めと刺繍をする段階は中国です。十日町の絹織物の「総絞りが」も中国です。最後の仕立てはベトナムです。日本ですことは着るだけという状態です。西陣の絹織物関連の仕事は完全に西陣から無くなっております。そ

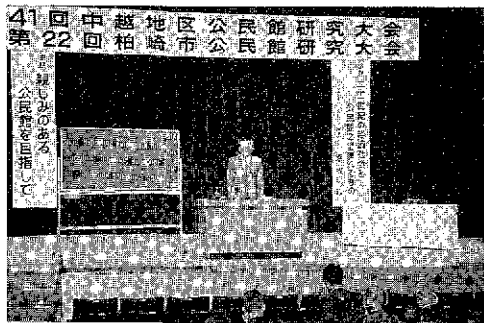
れと共に、西陣にあった金融機関も姿を消しました。このように日本の伝統的な産業もほとんど海外に生産拠点を移してあります。このまま放っておくと、まず金融機関の仕事がなくなり、次に耐消費材が影響を受け倒産することになります。最後まで残る産業は、修理業、薬屋、教育産業、コンサルタントといった知的サービスを提供するもの、古着屋など中古品扱店です。現に最近のデパートの事は新車の販売より修理の方が急がしくなっています。今は、高額な耐久消費材の修理ですが、やがて洋服の修理コーナーが増えることになりましょう。

四、広がる経済圏

経済圏は通常90分圏という時間距離です。徒歩の時代は6軒で村程度。鉄道の時代は時速40軒ですから半径60軒で京浜、中京、阪神工業地帯などが形成されました。残念ながら本県は専ら農業に力を注いできましたから停滞し、集団就職で中学卒業生を送り出すことになったわけでございます。次の新幹線時代になりますと時速200軒ですから半径300軒まで、つまり、新潟が仙台、名古屋と共に東京の新しい経済圏に入り、新幹線の駅や

高速道の周辺に日本一のレベルの工業が進出してきて、ここで新潟が一気に成長することになりました。

以上がこれまでの状況です。これからはジェット機での90分の時代でございます。半径五百軒の経済圏となります。ヨーロッパが半径千軒、アメリカ・カナダ・メキシコが横に二



つの半径千五百軒の円が描けますが、やはり半径千五百軒の経済圏ができません。

日本も好むと好まざるとにかかわらず、日本を中心とした半径千五百軒経済圏を形成し、日本国内と同じように分業し、同時にその人たちからも日本製品を買っていただくという圏域を形成していかなければならぬ

でしょう。

ジェット機の時代の物流を担当する特定重要港があり、高速自動車を通り、新幹線の駅があるという条件が全部揃っている都道府県はと言いますと全国で意外に少なく僅かに六都県です。東京、愛知、大阪、山口、福岡そしてわが新潟県でございます。ですから、本県は環日本海という半径千五百軒の経済圏の中で重要な役割を演ずるに違いないと思えます。

すると、今後考えなければならぬことが二つございます。一つは、新しい半径千五百軒経済圏の中で、新潟はどういう役割を演ずるかということでございます。それは、現在の東京に対する横浜のように、研究開発機能の分担であります。大学はもちろん、大学院卒業生を大幅に採用する事業所がふえるでしょう。当柏崎市でも、大学院卒業生を最優先して採用する企業が、今年すでに現れております。繰り返しますが、研究開発の能力を持った要員とスペシャリストを集めるということでございます。21世紀までに、大学院卒10%、大学卒30%、専修卒50%、中高卒10%くらいになるのではないかと思います。そして、単純な生産活動は殆ど海外へいくと思っております。

二つ目は、あたかも隣村か隣の県かのような付き合いとなる環日本海諸国との付き合いをどう円滑に進めるかということでございます。その意味で、シンガポールのパブリックハウスに興味を持ちます。日本国内には日本人しか住んでいませんがシンガポールには中国人、マレー人、インド人などいろんな人が住んでおります。そして、今日はマレー人にとって何かの記念日であるということになるとマレー人がお祝いの料理を作ると、マレー人以外の人々にも食べてもらいます。今日は中国の日となると中国人がその他の国々の人々を招きます。このように国際的な文化を理解し合うイベントが展開されています。

日本の公民館では、戦後の民主主義教育をする場として差足しました。今さら民主主義の啓蒙でもありませんから、ある意味では公民館の役割は果たしたと言えるかもしれません。しかし、私は新しい時代に新しい問題の解決のために、地域の先頭に立つて仕事をしたいかなければならぬのではないかと思います。ぜひ新潟県の公民館の伝統を維持して、新しい時代のために新しい社会教育の拠点になってくださることを期待いたします。(文責編集部)

サークル交流

音楽のまち、栃尾を夢みて 栃尾でメサイアを歌う会

過疎の栃尾での音楽熱の高まりの中で、市公民館から『片田舎の栃尾で、第九』ができないか?』と私たち音楽愛好者にうれしい提案がありました。

そこで、華やかな「第九」ではなく、演奏者(合唱、合奏&ソリスト)の技術向上を伴い、かつ、聴衆の満足が得られる、「ヘンデルのメサイア」に取り組むことになりました。さらに、音楽を通して地域活性化につなげる重責(?)を担い、3年前に産

声をあげました

今年、はほ目前で、中学生から社会人の合唱&合奏団員70人が夏から5ヶ月間で週一回のペースで必死になつて練習しました。

特に、合唱団員は、少々なまりのある英語に苦しみながらも良き指導者群に恵まれ、助け合つて、11月の市民音楽祭での特別企画として晴れのステージに立ちました。

近い将来は、2時間を越える全曲を満員のホールで演奏したいと今から張り切っています。

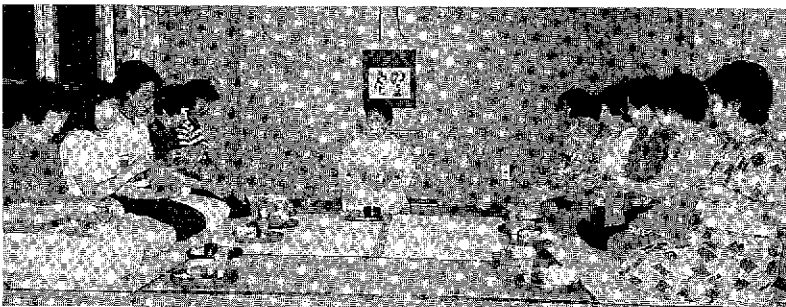
(事務局 矢沢 伸夫記)

お茶に学ぶ心のゆとり

下田村茶道教室

「茶の湯とは、ただ湯を沸かし茶を点てて飲むばかりなるものと知るべし」と利休が言われたように、ただそれだけのものです。しかし、そこに一定の順序作法を定めて、礼儀正しく、おいしくいただくということが必要になります。

公民館では、その順序作法などの基礎についての学習機会を提供しようと、平成元年から「茶道教室」に取り組み、一年後に



は自主運営の教室にするというかたちで開設してきました。

本年度からは全て自主活動にし、月曜から金曜まで五つの教室に分かれ、メンバーは女性を中心ですが、二つの教室には男性もあり、年間をおして月三回、和気あいあいと楽しくお茶の心を学んでいます。

(南蒲下田村公民館茶道教室)

坂内 秀之記

三条市井栗公民館係長

麦倉政勝 氏(38歳)

健康・積極的・知己が多い。このことは地区公民館に勤務する職員にとって欠かすことのない三つの条件であります。健康であるということはスポーツも万能であるということにも重なります。プレー・スキーをはじめ大抵のスポーツをこなした地区の指導者として適任



であります。積極的であるという事は、とかくマン

ネリにおちいりやすい公民館行事を地区の要望や実体にそくして実行していくそれが麦倉君であります。勤務する地区に知己が多いのは当然かも知れませんが、地区の中学校出身であるからです。また本庁農業委員会が前任の職場でありましたから、地区の自治会長とは殆んど顔見知り、これは大きな得点となっております。

今後の期待は大きなものがあがりその健闘ぶりは二年目以降益々発揮されることでしょう(三条市井栗公民館長)

樋口圭介(記)

素顔拝見

新潟市中央区公民館主任

前田 謙 氏(45歳)

平成4年の異動で、体育課のスポーツ振興係からこられました。以前にも公民館におられ二回目の勤務になります。

体育科に勤務されていたせいか、行動力があり、まわりの者をぐいぐい引っぱってくれる素晴らしい主任です。

公民館では、主に青少年事業を担当し、子供たちにいるいろいろな自然体験をおして、自分で考え自分で行動する態度を身につけさせたいと、カヌー、キャンプ、スケート、スキーなど数



多くの体験事業を実施しています。青少年教育は、地域住民の手で、をモットーに、地区子供を良くする連絡懇談会」を発足させ、地域住民と一体になり活動しています。

そのほか一、一〇〇ccのバイクを乗りこなし、庭づくり、スニーカー製作など何でも作ってしまい、人間的にも魅力を感じる主任です。

(新潟市北地区公民館)

池田 忠 記

枯木又婦人学級

版画に取り組む



昭和三十年代から続いている婦人学級として本紙(平成四年七月号)に紹介したことがある、十日町市飛渡公民館地域内の枯木又婦人学級がその後も活動を継続しており、現在は版画の制作に熱中している。

この枯木又婦人学級は、開設の当初は、いわゆる講師による講義を中心とした「承り学習」であったが、それに飽き足りず昭和四十年代になって「書く学習」や「調べる学習」へと発展し、昭和五十年代以降になって



【学生の訪れる町】松代町(まつだいまち)宿泊施設一覽表(表1)

施設名	対象	備考
早稲田クラブ 松学ドミトリ (宿泊研修施設)	青少年 一般成人	宿泊2,000円 朝食500円 昼食700円 夕食1,000円【定員70名】 ※宿泊を伴う研修には最適、近くに総合体育館がありスポーツ関係の利用が多い。
早稲田大学 セミナーハウス	早稲田大 学関係者	※早稲田大学関係者専用施設
松代町生涯学習センター (宿泊研修施設、屋内運動場・グラウンド、野外炊事施設、ぶなの森)	青少年 一般成人	【屋内定員50名】 寝袋宿泊、貸し布団の便あり ※宿泊を伴う研修等に利用されている。近くに温泉もあり好評。雨天の場合、屋内運動場フロア変更が可能な森)
高齢者・若者活性化センター	青少年 一般成人	宿泊 一室2,500円 青少年2,000円 食事は別申し込み【定員25名】 雁鳥楽園開発センターと合わせれば25名程度の増員可能 ※波海川と室野城山林道を利用したハイキングなどプログラム多彩。キノコの学習プログラムはここだけ
松和寮	青少年 一般成人	【定員70名】 ※松代中学校の冬期生徒寮をシーズンオフのあいだ活用
松代城跡公園キャンプ場	青少年 一般成人	キャンプサイト 2ヶ所 30張り 【定員150名】 炊事場、管理松、野外炉 各1 便所、広場、駐車場 各2ヶ所 バンガロー3棟 遊歩道2コース アイガモ池 菖蒲園2,200㎡

ユニークな施設整備

松代町の生涯学習

東頸城郡松代町は、生涯学習モデル市町村の指定を受け、「生涯学習まちづくり」の推進に取り組んでいる。
住民主導の学習活動や諸イベントへの取り組みに特色を発揮しているのは言うまでもない

「表現する学習」として、失われたつづめるムラの伝説やわらべ歌を影絵で表現する活動に取り組んでいることを先回紹介した。継続するだけでも「力」なのに、次々と学習の方法形態を工夫しながら今日まで続けている。

版画の専門家(十日町実業高校講師)を講師に招聘し、「下絵づくり」「彫り」「刷り」と制作に余念がない。目標は製本して冊子にするのだと張り切っている。

なお、これらの施設は松代町町民だけでなく他の市町村の住民であっても、社会教育的使用目的であれば貸し出ししているとのこと。利用してみたいか。詳細は松代町教育委員会に照会されたい。

新潟県社会

教育学会紹介

去る12月5日(日)、新潟県社会教育学会が、東頸城郡松代町生涯学習センターを会場に開催された。

参加者14名(男9名女5名)で3名の発表をもとにして、笑いの絶えないアットホームな雰囲気の中で例会が展開された。

この「県社会教育学会」という団体については、あまり存在が知られていないうらみがあるが、昭和47年に故玉井成光新潟大学教授(当時)の肝煎りで結成されたもので、現在50名の会員により、年1回の例会を持ち社会教育・生涯学習に関する研究発表を主とする事業を進めている。

現在は、新潟大学教育学部生田孝至教授が理事長で事務局も同教授の研究室になっている。社会教育に関心のあるむきは入会してみませんか。また、学会

の例会には会員でなくとも気楽に参加できるのが特色。来年度には是非参加をおすすめします。

あとがき

◆明けましておめでとうございませう、とは申しながら、不況一色の新年。「リストラ」という課題は、企業界のみならず市町村行政にも重くのしかかった年明けでありましょう。

この時こそ、住民主体の新しい地域づくり、人づくりの推進力として公民館の存在価値を示す時であります。

◆その意味で、本紙「視点」欄に「タブーに挑戦」の一文が寄せられています。これにならって、公民館のリストラに向けて大いに挑戦したいものです。騒然たる論議を展開し、全国の公民館への発信基地となる年にしたいものです。(上村記)

発行所 新潟県公民館連合会

【新潟市川端町2-9・県林業会館内】
【電話・新潟(025)224-6073】

発行人 会長 細川 正博

編集人 事務局 上村 捨二郎
【定価1部130円 共々・年価1,560円】